

## 2024年4月～6月期中小企業景況調査結果について

### ～中小企業の景況感、小幅改善～

愛知県では、県内の中小企業の景況を把握するため、製造業、卸・小売業、建設業及びサービス業を営む県内の中小企業2,000社を対象とし、四半期ごとにアンケート方式により経営の動向などを調査しています。

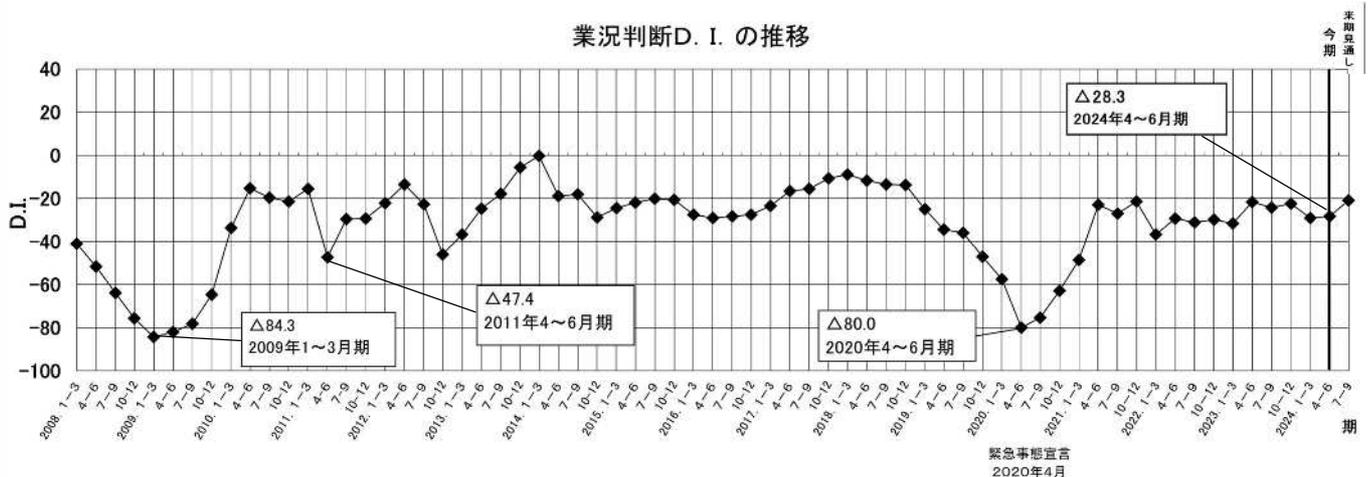
この度、2024年4月～6月期の調査結果を別添のとおり取りまとめましたのでお知らせします。

調査結果を見ると、今期は業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回りました。来期は業況判断、売上及び採算の各D.I.で前期実績を上回る見通しです。

- ・調査期間 2024年6月1日から6月10日まで
- ・調査対象 愛知県に本社を置く中小企業から2,000社を無作為抽出
- ・調査業種 製造業、卸・小売業、建設業、サービス業（物品賃貸業、情報サービス業、広告業の3業種。宿泊業、飲食サービス業は調査対象外）
- ・調査回答数 1,127社(56.4%)

#### ○業況判断D.I. (p.3)

- ・業況判断D.I.は $\Delta 28.3$ ポイントで、前期（2024年1月～3月期）に比べ0.6ポイント上昇しました。
- ・産業別で見ると、製造業で4.0ポイント、建設業で0.7ポイント、サービス業で3.3ポイント上昇し、卸・小売業で9.3ポイント低下しました。
- ・来期（2024年7月～9月期）は、全産業で $\Delta 20.8$ ポイントとなり、7.5ポイント上昇する見通しとなりました。



<エネルギー・原材料価格の高騰の影響>

○仕入価格等 D. I. (p. 8)

・製造業の主要原材料価格 D. I. は 78.7 と、前期実績から 8.6 ポイント上昇超幅が拡大し、卸・小売業の仕入価格 D. I. は 83.8 と、前期実績から 1.3 ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は 80.6 と、前期実績から 2.2 ポイント上昇超幅が縮小しました。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2023年4-6月期	2023年7-9月期	2023年10-12月期	2024年1-3月期	2024年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	82.5	79.0	78.9	70.1	78.7
仕入価格 D. I.	卸・小売業	85.3	85.0	81.5	85.1	83.8
主要資材 価格D. I.	建設業	86.2	81.3	74.6	82.8	80.6

○利益への影響 (p. 11)

・全産業平均では「減少」と回答した企業の割合が 76.5%となり、影響の程度については、「10%以上の減少」と回答した企業の割合が 30.3%と最も高い結果となりました。

業種	利益への影響						
	減少	50%以上	30%以上	10%以上	10%未満	影響はない	分からない
全産業	76.5% (76.6%)	4.6% (4.2%)	15.3% (13.7%)	30.3% (32.5%)	26.3% (26.2%)	10.7% (11.3%)	12.8% (12.1%)
製造業	80.0% (81.7%)	5.6% (4.9%)	16.7% (17.0%)	32.7% (36.5%)	25.0% (23.3%)	8.2% (7.7%)	11.8% (10.6%)
卸・小売業	76.7% (76.1%)	3.5% (4.3%)	15.6% (10.9%)	30.3% (29.6%)	27.3% (31.3%)	10.8% (13.0%)	12.5% (10.9%)
建設業	68.2% (54.9%)	1.5% (0.0%)	10.6% (6.5%)	22.8% (24.2%)	33.3% (24.2%)	12.1% (12.9%)	19.7% (32.2%)
サービス業	58.2% (58.8%)	2.0% (1.9%)	9.2% (3.7%)	19.4% (19.6%)	27.6% (33.6%)	26.5% (28.0%)	15.3% (13.2%)

○価格転嫁の状況 (p. 11)

・全産業では、「2割以上5割未満」と回答した企業の割合が 25.2%と最も高い結果となりました。

業種	価格転嫁の状況					
	全くできていない (2割未満)	2割以上5割未満	5割以上8割未満	8割以上	分からない	価格転嫁の 必要がない
全産業	22.4% (24.1%)	25.2% (28.2%)	22.8% (18.3%)	12.9% (14.8%)	12.0% (9.4%)	4.7% (5.2%)
製造業	20.3% (21.1%)	29.3% (31.8%)	24.7% (20.5%)	12.8% (15.3%)	9.8% (8.2%)	3.1% (3.1%)
卸・小売業	21.9% (20.9%)	19.3% (27.8%)	25.0% (20.9%)	17.1% (19.6%)	13.2% (7.0%)	3.5% (3.8%)
建設業	20.0% (30.6%)	16.9% (16.1%)	24.6% (12.9%)	9.2% (11.3%)	26.2% (25.8%)	3.1% (3.3%)
サービス業	39.2% (45.4%)	16.5% (14.8%)	4.1% (2.8%)	6.2% (3.7%)	14.4% (13.0%)	19.6% (20.3%)

<2024 年度の賃上げ状況について>

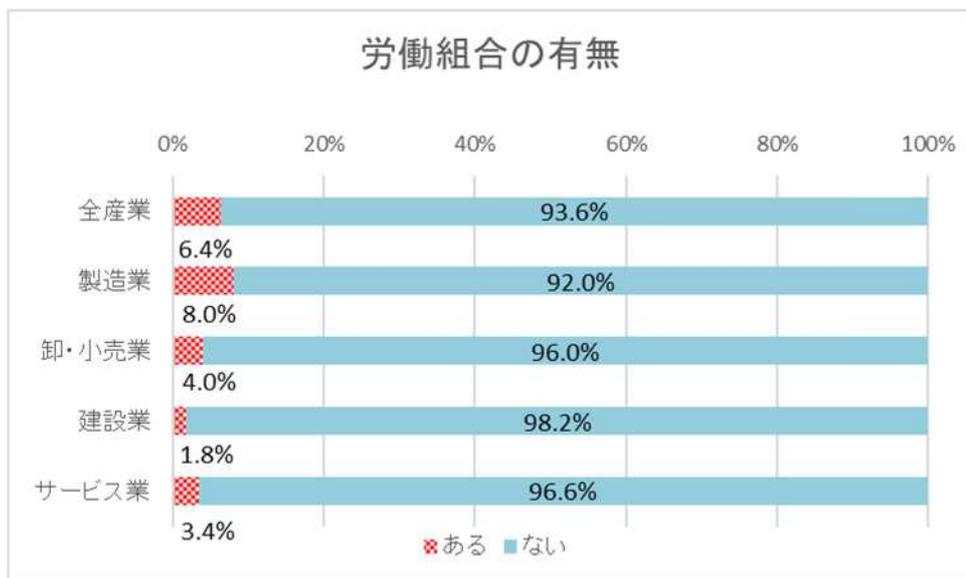
○賃上げ率（定期昇給含む）について（p. 12）

・全産業平均で、賃上げを実施したと回答した企業の合計は、75.7% となりました。

業種	賃上げ率について							賃上げを実施していない
	賃上げ実施	5%以上	4%以上5%未満	3%以上4%未満	2%以上3%未満	1%以上2%未満	1%未満	
全産業	75.7%	14.4%	13.7%	14.4%	16.4%	12.2%	4.6%	24.3%
製造業	80.9%	13.3%	16.0%	16.3%	17.2%	12.6%	5.5%	19.1%
卸・小売業	62.5%	15.6%	11.2%	10.7%	13.0%	8.9%	3.1%	37.5%
建設業	85.9%	18.8%	9.4%	10.9%	25.0%	17.1%	4.7%	14.1%
サービス業	64.6%	16.7%	6.2%	12.5%	12.5%	14.6%	2.1%	35.4%

○労働組合の有無（p. 12）

・全産業平均で、「労働組合がある」と回答した企業は 6.4% となりました。



- ・円安、原材料の高騰により利益を確保するのが難しい。（衣服卸売業）
- ・為替による仕入れ価格上昇を売値に反映できない。（家具・装備品製造業）
- ・若手従業員の確保が困難。（金属製品製造業）
- ・車部品の注文数が激減したまま戻らない。（金属製品製造業）
- ・最低賃金の上昇、光熱費の上昇の影響が大きい。（一般機器製造業）